

吉見町企業景況調査報告書 (第 1 3 回)

令和 4 年 1 月～ 6 月期	実 績
令和 4 年 7 月～ 1 2 月期	見通し

令和 4 年 9 月
吉見町商工会

目 次

調査要領	2
I 今期（令和4年1月～令和4年6月）の業況判断	3
II 今期を基準とした前年同期・前期・来期見通し	8
III 今期の設備投資実績と来期計画	17
IV 今期の「直面する経営上の問題」	20
V 業況（自社）の背景について感じていること（自由回答）	26
VI 埼玉県のエconomic動向（彩の国エconomicの動きから抜粋）	28

調査要領

1. 景況調査について

本調査は、吉見町商工会管内の景気動向を把握するために、会員事業所を通して半期毎の景況をアンケートの方式によって調査し、集計値をD I（注）で表示したものである。

2. 調査対象期間

令和4年1月～令和4年6月

3. 調査時期

令和4年7月

4. 回収状況

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率
建設業	10	19.6%	8	17.0%	80.0%
製造業	10	19.6%	9	19.1%	90.0%
小売業	9	17.7%	8	17.0%	88.9%
卸売業	4	7.8%	4	8.5%	100.0%
サービス業	14	27.5%	14	29.9%	100.0%
観光関連（業）	4	7.8%	4	8.5%	100.0%
合計	51	100.0%	47	100.0%	92.2%

調査対象企業業種内容（回答のあった企業数：47社内訳）

建設業：総合工事業2 建築工事（工務店）3

職別工事業3（電気工事1 水道工事2）

製造業：業務用機械製造1 紙製品製造1 電子部品製造1

射出成型品製造2 機械部品製造3 樹脂抜き加工1

小売業：ガス・農薬販売1 ガソリンスタンド1 飲食料品販売1

コンビニエンスストア2 花卉類販売1 農産物販売1

自転車修理販売1

卸売業：種苗卸1 工具卸1 精肉卸1 建築部材流通1

サービス業：飲食店4 運送業3 自動車整備業2 理美容業3

建築設計業1 機械器具レンタル・情報処理1

観光関連：観光土産物店4

（注）D I とは、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値。
-100 から + 100 の間を取り、プラスのときは景気拡大期（好景気）、マイナスのときは景気減速期（不景気）と判断される。

I 今期（令和4年1月～6月）の業況判断

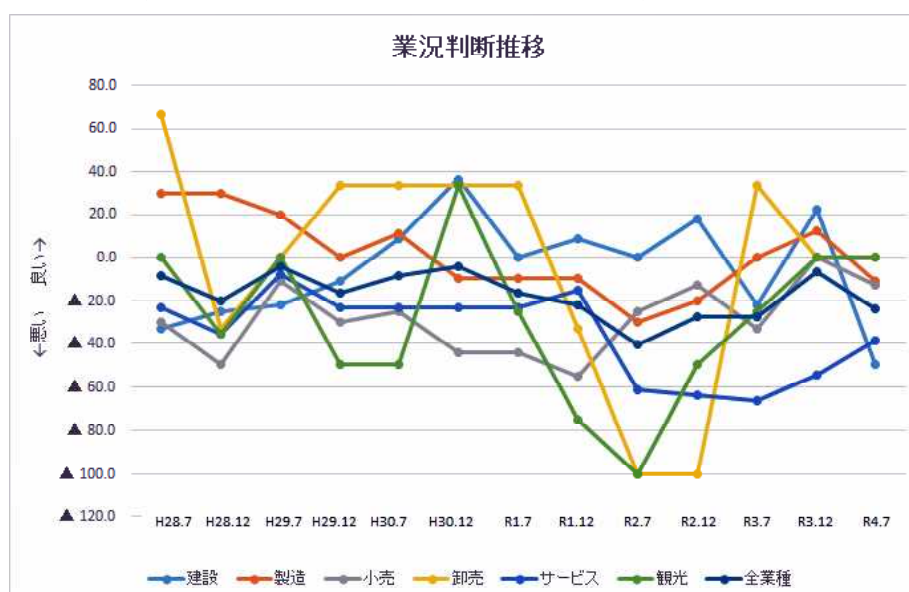
設問内容：過去との比較ではなく、今期の業況水準に関する判断

当表における記載期日の調査期間は以下の通りである。

H28. 7月：H28. 1月～ 6月	H28. 12月：H28. 7月～12月	H29. 7月：H29. 1月～ 6月	H29. 12月：H29. 7月～12月
H30. 7月：H30. 1月～6月	H30. 12月：H30. 7月～12月	R1. 7月：H31. 1月～R1. 6月	R1. 12月：R1. 7月～12月
R2. 7月：R2. 1月～6月	R2. 12月：R2. 7月～12月	R3. 7月：R3. 1月～6月	R3. 12月：R3. 7月～12月
R4. 7月：R4. 1月～6月			

【業況判断】

①自社の業況 （回答内容：良い・ふつう・悪い）



業況(自社) (1. 良い 2. ふつう 3. 悪い)

調査回数	調査時期	建設	製造	小売	卸売	サービス	観光	全業種
第1回調査	H28.7月	▲ 33.3	30.0	▲ 30.0	66.7	▲ 23.1	0.0	▲ 8.2
第2回調査	H28.12月	▲ 25.0	30.0	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 35.7	▲ 35.7	▲ 20.4
第3回調査	H29.7月	▲ 22.2	20.0	▲ 11.1	0.0	▲ 7.7	0.0	▲ 4.2
第4回調査	H29.12月	▲ 11.1	0.0	▲ 30.0	33.3	▲ 23.1	▲ 50.0	▲ 16.3
第5回調査	H30.7月	9.1	11.1	▲ 25.0	33.3	▲ 23.1	▲ 50.0	▲ 8.3
第6回調査	H30.12月	36.4	▲ 10.0	▲ 44.4	33.3	▲ 23.1	33.3	▲ 4.1
第7回調査	R1.7月	0.0	▲ 10.0	▲ 44.4	33.3	▲ 23.1	▲ 25.0	▲ 16.3
第8回調査	R1.12月	9.1	▲ 10.0	▲ 55.6	▲ 33.3	▲ 15.4	▲ 75.0	▲ 22.0
第9回調査	R2.7月	0.0	▲ 30.0	▲ 25.0	▲ 100.0	▲ 61.5	▲ 100.0	▲ 40.8
第10回調査	R2.12月	18.2	▲ 20.0	▲ 12.5	▲ 100.0	▲ 63.6	▲ 50.0	▲ 27.7
第11回調査	R3.7月	▲ 22.2	0.0	▲ 33.3	33.3	▲ 66.7	▲ 25.0	▲ 27.7
第12回調査	R3.12月	22.2	12.5	0.0	0.0	▲ 54.5	0.0	▲ 6.8
第13回調査	R4.7月	▲ 50.0	▲ 11.1	▲ 12.5	0.0	▲ 38.5	0.0	▲ 23.9

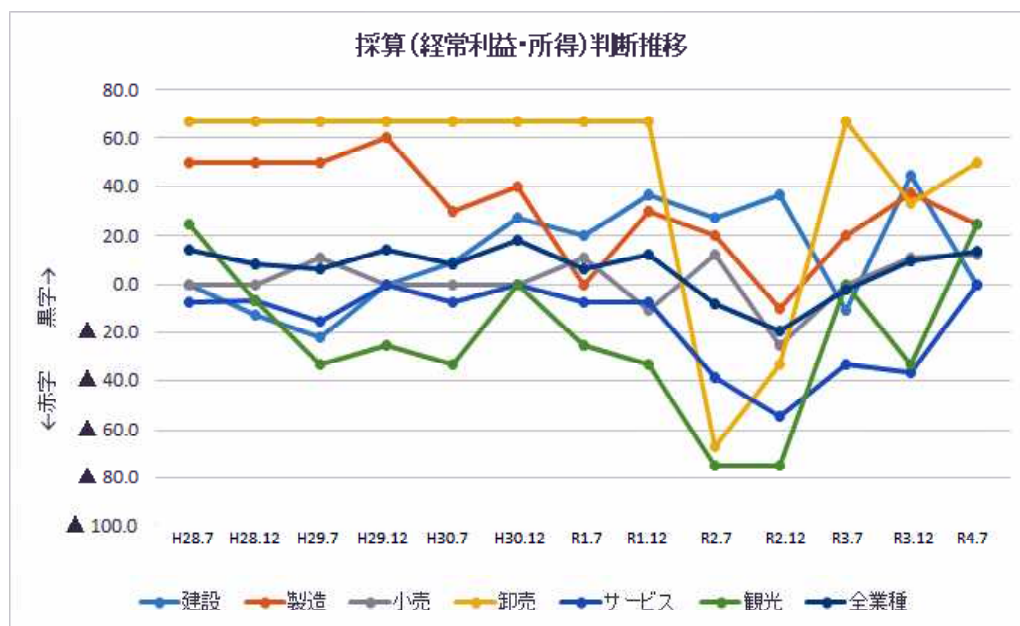
再び「悪化」へ

6業種中4業種でD Iはマイナスとなり、全業種D Iのマイナス幅は拡大した（▲ 23.9）。

とりわけ「建設業（22.2 → ▲ 50.0）」、「製造業（12.5 → ▲ 11.1）」では対前期調査の「良い」から「悪い」へ転じており、景況後退感が強い。

なお調査開始以来、継続してD I マイナスを続けているサービス業では若干マイナス幅が縮小したものの、依然マイナス幅は大きく（▲ 38.5）業況改善に至っていない。

②採算（経常利益・所得） （回答内容：黒字・収支トントン・赤字）



採算(経常利益・所得) (1. 黒字 2. 収支トントン 3. 赤字)

調査回数	調査時期	建設	製造	小売	卸売	サービス	観光	全業種
第1回調査	H28.7月	0.0	50.0	0.0	66.7	▲ 7.7	25.0	14.3
第2回調査	H28.12月	▲ 12.5	50.0	0.0	66.7	▲ 7.1	▲ 7.1	8.2
第3回調査	H29.7月	▲ 22.2	50.0	11.1	66.7	▲ 15.4	▲ 33.3	6.4
第4回調査	H29.12月	0.0	60.0	0.0	66.7	0.0	▲ 25.0	14.3
第5回調査	H30.7月	9.1	30.0	0.0	66.7	▲ 7.7	▲ 33.3	8.3
第6回調査	H30.12月	27.3	40.0	0.0	66.7	0.0	0.0	18.4
第7回調査	R1.7月	20.0	0.0	11.1	66.7	▲ 7.7	▲ 25.0	6.1
第8回調査	R1.12月	36.4	30.0	▲ 11.1	66.7	▲ 7.7	▲ 33.3	12.2
第9回調査	R2.7月	27.3	20.0	12.5	▲ 66.7	▲ 38.5	▲ 75.0	▲ 8.2
第10回調査	R2.12月	36.4	▲ 10.0	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 54.5	▲ 75.0	▲ 19.1
第11回調査	R3.7月	▲ 11.1	20.0	0.0	66.7	▲ 33.3	0.0	▲ 2.1
第12回調査	R3.12月	44.4	37.5	11.1	33.3	▲ 36.4	▲ 33.3	9.3
第13回調査	R4.7月	0.0	25.0	12.5	50.0	0.0	25.0	13.3

全業種D I は引き続き黒字を維持

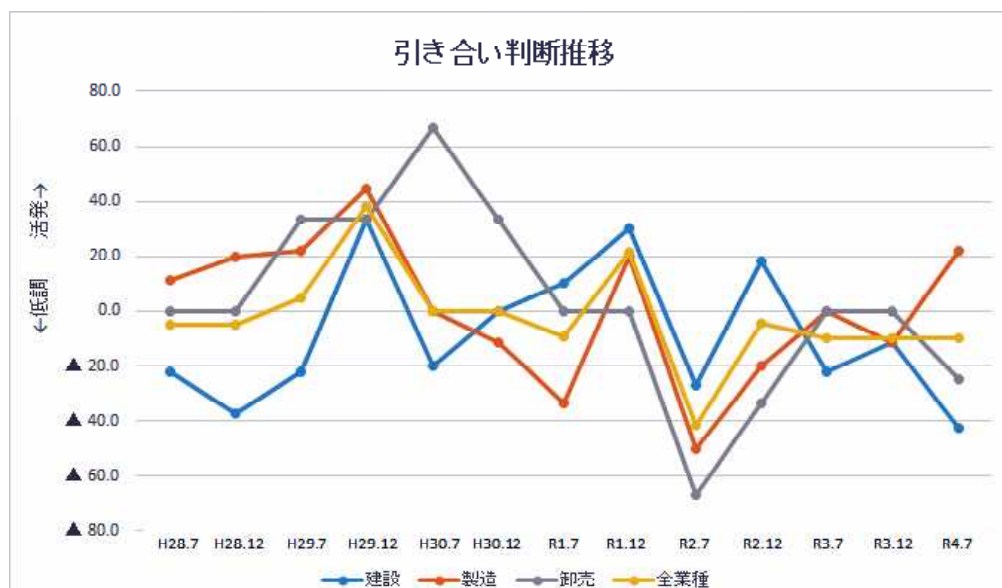
前回調査で4期ぶりに黒字になった「全業種D I」は更に改善し、プラス幅は拡大した（9.3 → 13.3）。全ての業種でD Iは0.0（収支トントン）以上である。

特に「観光関連業種」では第1回調査以後、初めてD Iがプラス（▲ 33.3 → 25.0）となり、大幅な改善となったほか、「サービス業」においても採算状況は改善した。（▲ 36.4 → 0.0）

「小売業」、「卸売業」においてもD Iのプラス幅は拡大している。

一方で「建設業」、「製造業」ではD I値は縮小（建設業：44.4 → 0.0 / 製造業：37.5 → 25.0）しており、事業分野で評価の分かれる結果となった。

③引き合い（回答内容：活発・ふつう・低調）※建設業・製造業・卸売業のみ



引き合い (1. 活発 2. ふつう 3. 低調)

調査回数	調査時期	建設	製造	卸売	全業種
第1回調査	H28.7月	▲ 22.2	11.1	0.0	▲ 4.8
第2回調査	H28.12月	▲ 37.5	20.0	0.0	▲ 4.8
第3回調査	H29.7月	▲ 22.2	22.2	33.3	4.8
第4回調査	H29.12月	33.3	44.4	33.3	38.1
第5回調査	H30.7月	▲ 20.0	0.0	66.7	0.0
第6回調査	H30.12月	0.0	▲ 11.1	33.3	0.0
第7回調査	R1.7月	10.0	▲ 33.3	0.0	▲ 9.1
第8回調査	R1.12月	30.0	20.0	0.0	21.7
第9回調査	R2.7月	▲ 27.3	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 41.7
第10回調査	R2.12月	18.2	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 4.2
第11回調査	R3.7月	▲ 22.2	0.0	0.0	▲ 9.5
第12回調査	R3.12月	▲ 11.1	▲ 11.1	0.0	▲ 9.5
第13回調査	R4.7月	▲ 42.9	22.2	▲ 25.0	▲ 10.0

製造業で回復も建設業、卸売業で大幅悪化

全業種D Iは▲ 10.0で前回調査時よりも僅かながらマイナス幅が拡大した。

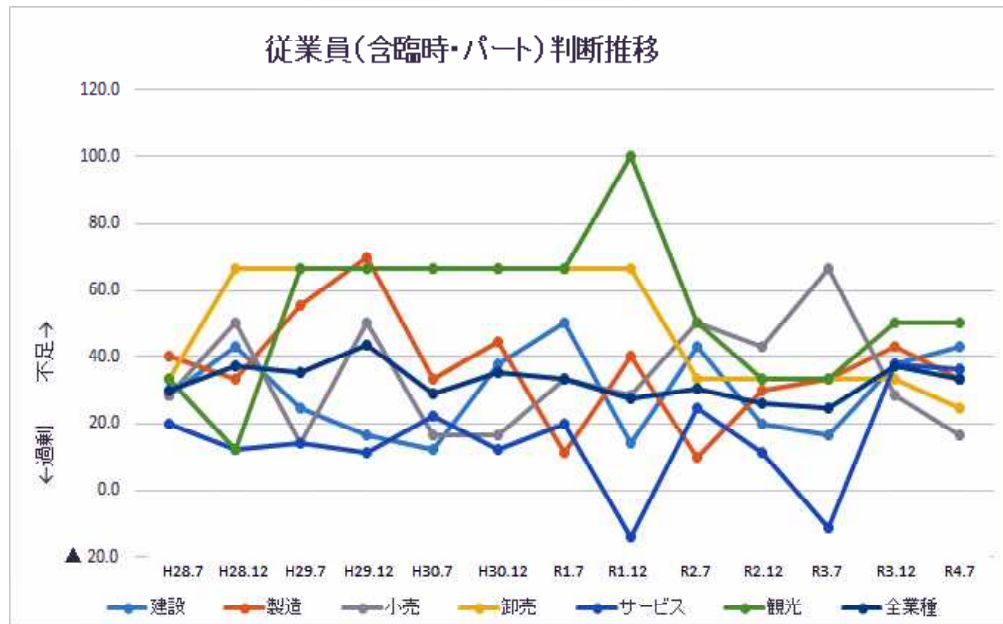
「建設業」の状況（D I：▲ 42.9）が全業種D Iのマイナス幅拡大の主要因となった。

「低調」回答は建築業、設備工事業で一般住宅建築関連である。

同様に「卸売業」でもD Iは▲ 25.0でマイナスに転じた。同業種では第9回調査以降D Iはプラスになっておらず、改善の足取りが依然鈍い状況である。

「製造業」は5期ぶりにプラス（D I：22.2）に転じた。「活発」回答は精密機械部品加工、射出成型業である。

④従業員（含臨時・パート）（回答内容：過剰・適正・不足）



従業員(含臨時・パート) (1. 過剰 2. 適正 3. 不足)

調査回数	調査時期	建設	製造	小売	卸売	サービス	観光	全業種
第1回調査	H28.7月	28.6	40.0	28.6	33.3	20.0	33.3	30.0
第2回調査	H28.12月	42.9	33.3	50.0	66.7	12.5	12.5	37.1
第3回調査	H29.7月	25.0	55.6	14.3	66.7	14.3	66.7	35.1
第4回調査	H29.12月	16.7	70.0	50.0	66.7	11.1	66.7	43.6
第5回調査	H30.7月	12.5	33.3	16.7	66.7	22.2	66.7	28.9
第6回調査	H30.12月	37.5	44.4	16.7	66.7	12.5	66.7	35.1
第7回調査	R1.7月	50.0	11.1	33.3	66.7	20.0	66.7	33.3
第8回調査	R1.12月	14.3	40.0	28.6	66.7	▲ 14.3	100.0	27.8
第9回調査	R2.7月	42.9	10.0	50.0	33.3	25.0	50.0	30.6
第10回調査	R2.12月	20.0	30.0	42.9	33.3	11.1	33.3	26.2
第11回調査	R3.7月	16.7	33.3	66.7	33.3	▲ 11.1	33.3	25.0
第12回調査	R3.12月	37.5	42.9	28.6	33.3	37.5	50.0	37.1
第13回調査	R4.7月	42.9	33.3	16.7	25.0	36.4	50.0	33.3

高止まりが続く不足感

全業種D Iは 33.3 で前回調査時よりも若干減小したもの、依然「不足感」は高止まりの状況である。

回答分布では「製造業」、「小売業」で1社ずつ「過剰」回答があるものの、全業種で15社が「不足」回答となっている。

「建設業」では前回調査時よりも更に「不足感」が増加（D I：37.5 → 42.9）したが、他の業種においては幾分D I値は減少した。

⑤生産設備（回答内容：過剰・適正・不足）※製造業のみ



生産設備（1. 過剰 2. 適正 3. 不足）

調査回数	調査時期	製造	過剰	適正	不足	全業種
第1回調査	H28.7月	20.0				20.0
第2回調査	H28.12月	30.0				30.0
第3回調査	H29.7月	40.0				40.0
第4回調査	H29.12月	50.0				50.0
第5回調査	H30.7月	30.0				30.0
第6回調査	H30.12月	30.0				30.0
第7回調査	R1.7月	10.0				10.0
第8回調査	R1.12月	30.0				30.0
第9回調査	R2.7月	0.0				0.0
第10回調査	R2.12月	10.0				10.0
第11回調査	R3.7月	0.0				0.0
第12回調査	R3.12月	25.0				25.0
第13回調査	R4.7月	11.1				11.1

「不足」が減少

前期調査に引き続き今期調査においてもD Iは11.1で「不足」となったが、ポイントは減小した。

「不足」回答は機械部品加工、射出成型業の2社である。

なお「過剰」回答が1社（機械部品加工）あった。

Ⅱ 今期を基準とした前年同期・前期・来期見通し

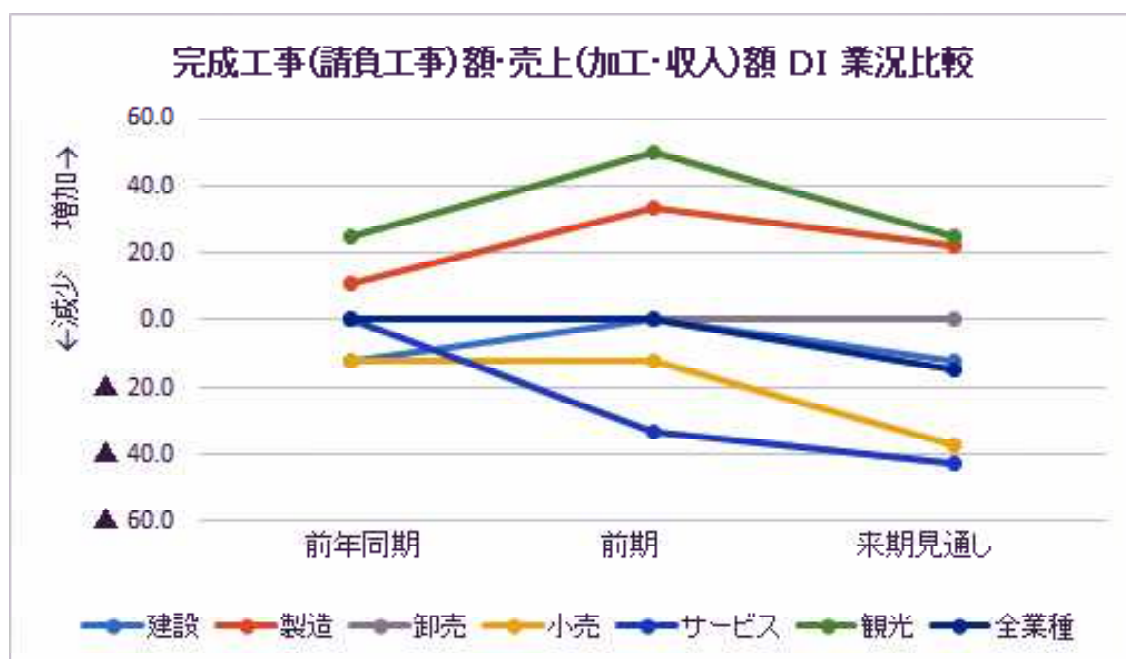
【業績関係】

当表における記載期日の調査期間は以下の通りである。

対前年同期：R3.1月～R3.6月 対前期：R3.7月～R3.12月

来期見通し：R4.7月～R4.12月

- ①完成工事（請負工事）額・売上（加工）額・売上（収入）額 （回答内容：増加・不変・減少）
設問対象業種：全業種



完成工事(請負工事)額・売上(加工)額・売上(収入)額	(1. 増加 2. 不変 3. 減少)						
	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前年同期	▲ 12.5	11.1	0.0	▲ 12.5	0.0	25.0	0.0
前期	0.0	33.3	0.0	▲ 12.5	▲ 33.3	50.0	0.0
来期見通し	▲ 12.5	22.2	0.0	▲ 37.5	▲ 42.9	25.0	▲ 14.9

小売業で通期マイナス

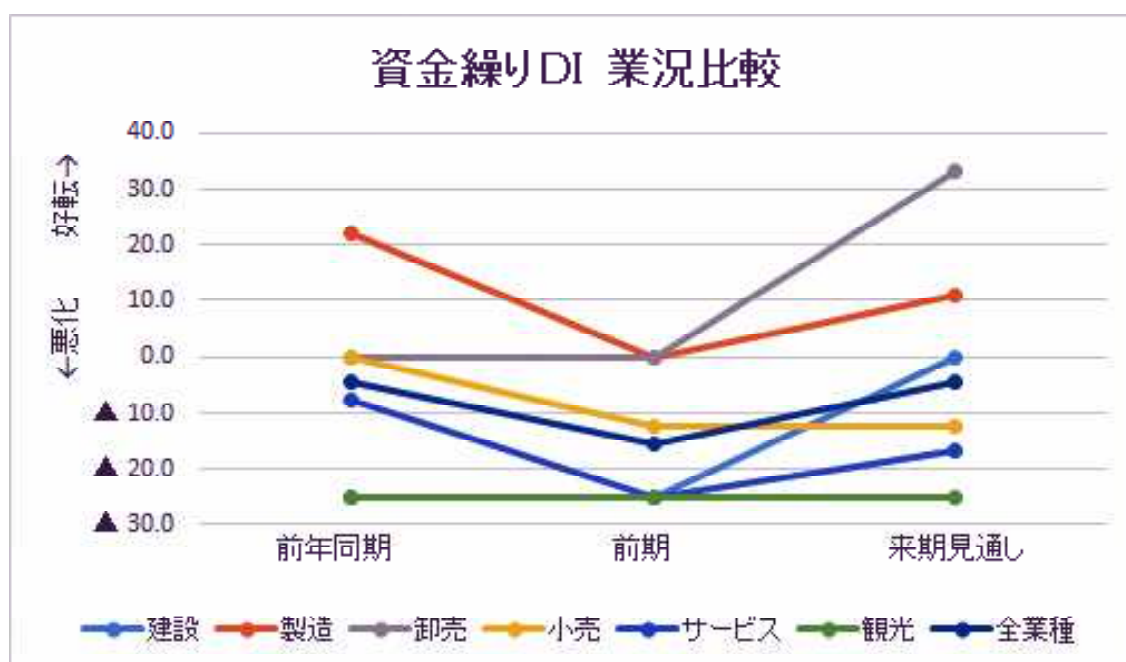
今期は「製造業」、「観光関連」において改善し、D Iはプラス（増加）となった。特に「観光関連」では業況の改善が進んだ（D I：25.0 → 50.0 → 25.0）。

一方で、「建設業」、「小売業」、「サービス業」の3業種におけるD Iはマイナスで、「減少」となった。

特に「小売業」は通期でマイナス（▲ 12.5 → ▲ 12.5 → ▲ 37.5）となっており、売上の低減が進む見通しである。

また「建設業」は一進一退、「サービス業」では前年同期水準に戻ったものの、再び大きく減少となる見通しである。

②資金繰り（回答内容：好転・不変・悪化）
設問対象業種：全業種



資金繰り（1. 好転 2. 不変 3. 悪化）

	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前年同期	▲ 25.0	22.2	0.0	0.0	▲ 7.7	▲ 25.0	▲ 4.3
前期	▲ 25.0	0.0	0.0	▲ 12.5	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 15.6
来期見通し	0.0	11.1	33.3	▲ 12.5	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 4.5

商業系は弱含み

全業種D Iは通期でマイナス（▲ 4.3 → ▲ 15.6 → ▲ 4.5）である。

「サービス業」、「観光関連」では通期マイナスとなった。「観光関連」では「好転」回答はゼロである。

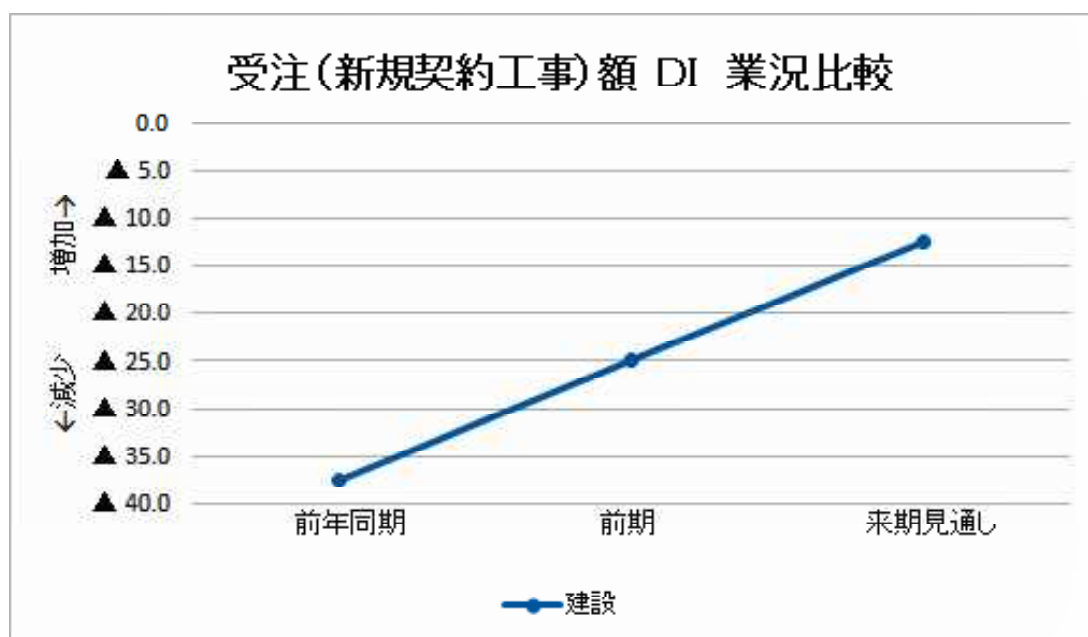
一方、「製造業」、「卸売業」は「不変」以上を維持。売上比較同様に改善が期待される状況である。

「建設業」の来期見通しは今期水準の継続、「小売業」では「悪化」予想となった。

「小売業」、「サービス業」、「観光関連」の商業系業種において弱含みの状況予想となった。

③受注（新規契約工事）額（回答内容：増加・不変・減少）

設問対象業種：建設業のみ



受注（新規契約工事）額 （1. 増加 2. 不変 3. 減少）

	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前年同期	▲ 37.5						▲ 37.5
前期	▲ 25.0						▲ 25.0
来期見通し	▲ 12.5						▲ 12.5

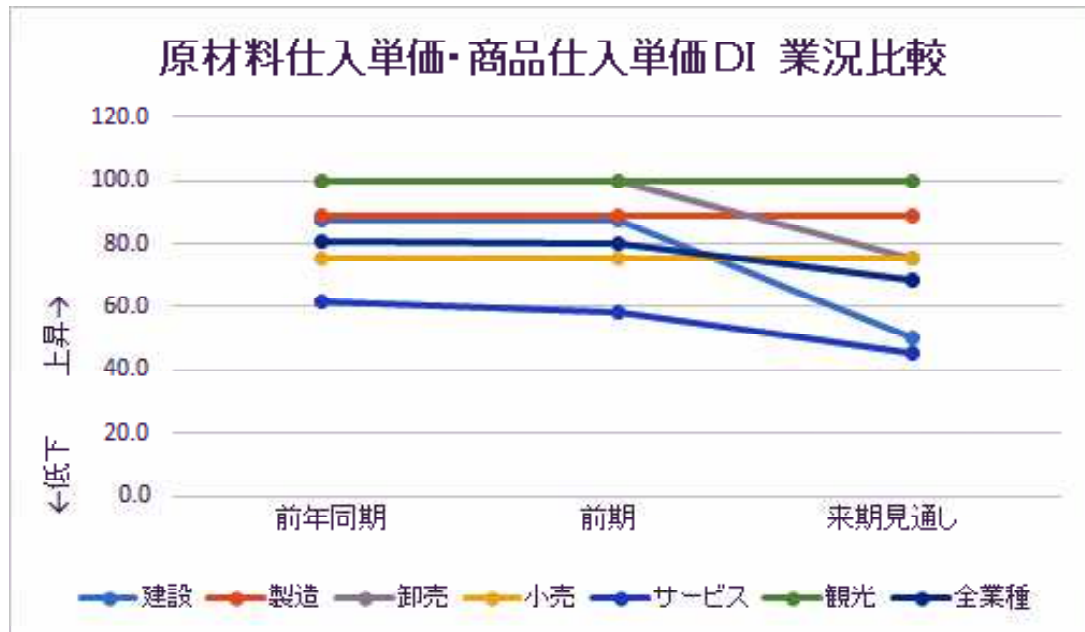
改善傾向とは言え水面下状況

「増加」回答は「対前年同期 1」、「対前期 2」、「来期見通し 3」であるが、通期で「減少」が 4 社あり、D I は改善傾向とは言え「増加」には転じていない。

「公共工事」関係、水道設備関係に「減少」回答が多く見られる。

一方で、一般住宅建築関係では来期見通しにおいて「増加」回答が 3 社あり、D I マイナス幅の改善要因となった。

④材料（原材料・商品）仕入単価 （回答内容：上昇・不変・低下）
設問対象業種：全業種



原材料仕入単価・商品仕入単価 (1. 上昇 2. 不変 3. 低下)

	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前年同期	87.5	88.9	100.0	75.0	61.5	100.0	80.4
前期	87.5	88.9	100.0	75.0	58.3	100.0	80.0
来期見通し	50.0	88.9	75.0	75.0	45.5	100.0	68.2

全業種で「上昇」が続く

前回調査に引き続きD Iは全業種で「上昇」を示し、上昇幅は更に拡大した。

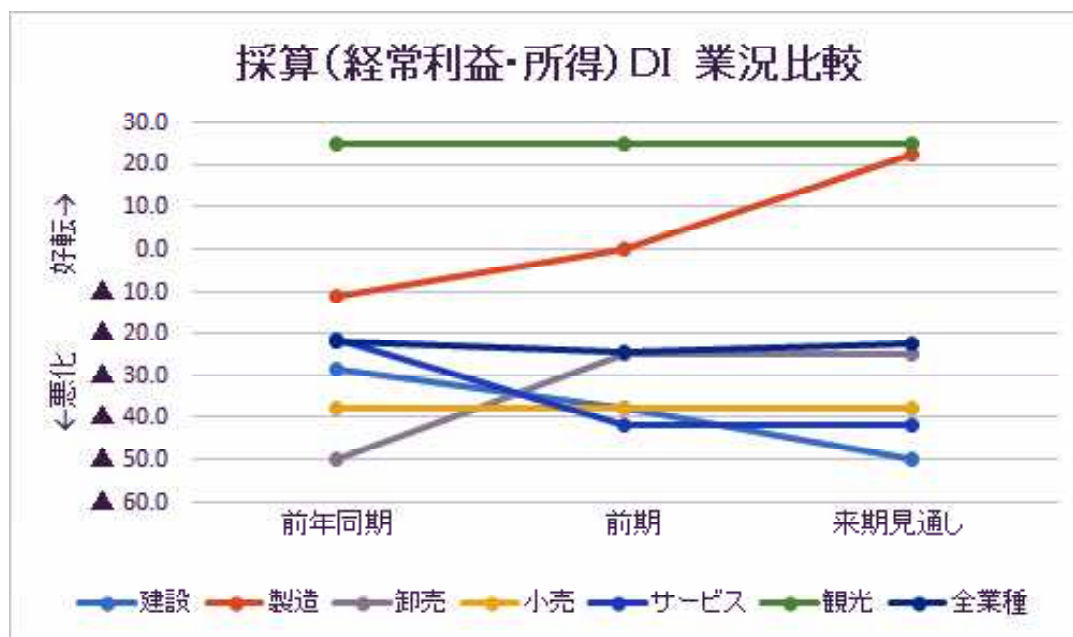
（前回調査時の全業種D I 対前年同期：71.4 対前期：71.4 来期見通し：63.4）

とりわけ「製造業」、「卸売業」、「観光関連」では「低下」回答はなく、ほぼ全社が「上昇」回答に近い状況である。

「低下」回答は対前年同期：2社 対前期：2社 来期見通し：4社である。

⑤採算（経常利益・所得）（回答内容：好転・不変・悪化）

設問対象業種：全業種



採算（経常利益・所得）（1. 好転 2. 不変 3. 悪化）

	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前年同期	▲ 28.6	▲ 11.1	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 21.4	25.0	▲ 21.7
前期	▲ 37.5	0.0	▲ 25.0	▲ 37.5	▲ 41.7	25.0	▲ 24.4
来期見通し	▲ 50.0	22.2	▲ 25.0	▲ 37.5	▲ 41.7	25.0	▲ 22.2

「観光関連」ようやく「好転」へ

暫く「悪化」状況が続いていた「観光関連」で通期「好転」（D I：25.0）となった。

また「製造業」がD I マイナスからプラスに転じる見通しで、改善予想である。

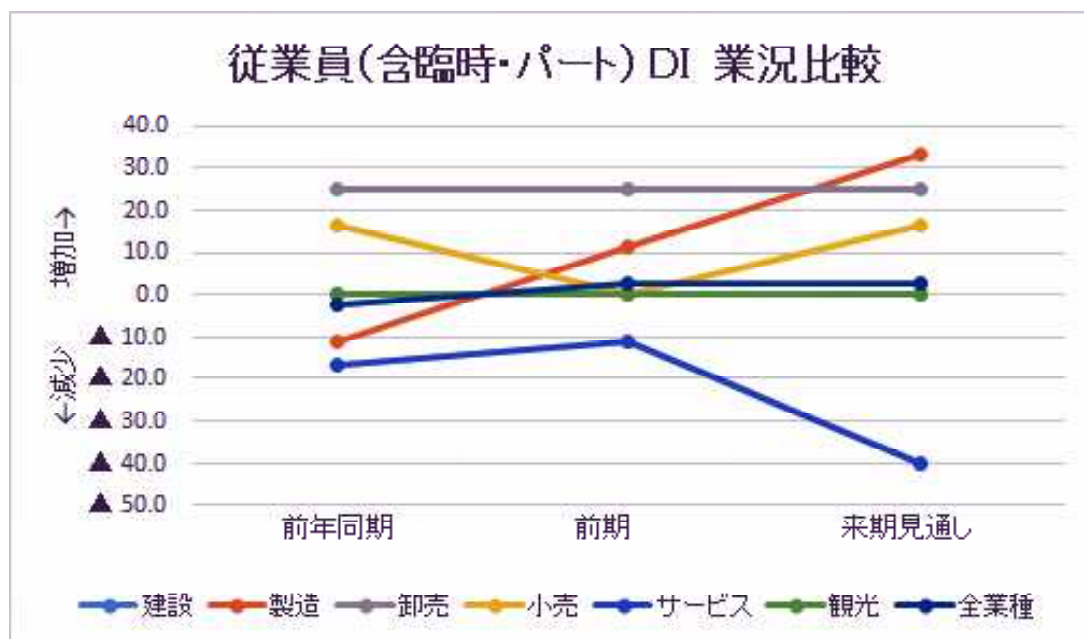
一方で他の4業種のD Iは通期マイナスである。

とりわけ「建設業」では徐々にマイナス幅が拡大（D I：▲28.6→▲37.5→▲50.0）しており、每期ごとに「悪化」回答が1社ずつ増加している。

前期調査において通期「好転・不変」であった「卸売業」では一転してD Iは通期マイナス（▲50.0→▲25.0→▲25.0）に転じた。

「小売業」、「サービス業」においては前期調査に引き続きD Iは通期マイナスである。「小売業」ではコンビニエンスストアを除く店舗、「サービス業」では「運送業」、「理美容業」で「悪化」の回答が多く見られた。

⑥従業員（含臨時・パート） （回答内容：増加・不変・減少）
設問対象業種：全業種



従業員(含む臨時・パート) (1. 増加 2. 不変 3. 減少)

	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前年同期	0.0	▲ 11.1	25.0	16.7	▲ 16.7	0.0	▲ 2.5
前期	0.0	11.1	25.0	0.0	▲ 11.1	0.0	2.7
来期見通し	0.0	33.3	25.0	16.7	▲ 40.0	0.0	2.7

「サービス業」で通期「減員」

「サービス業」のみD Iは通期マイナスとなった。(▲ 16.7 → ▲ 11.1 → ▲ 40.0)
飲食業、運送業で「減少」回答が出ている。

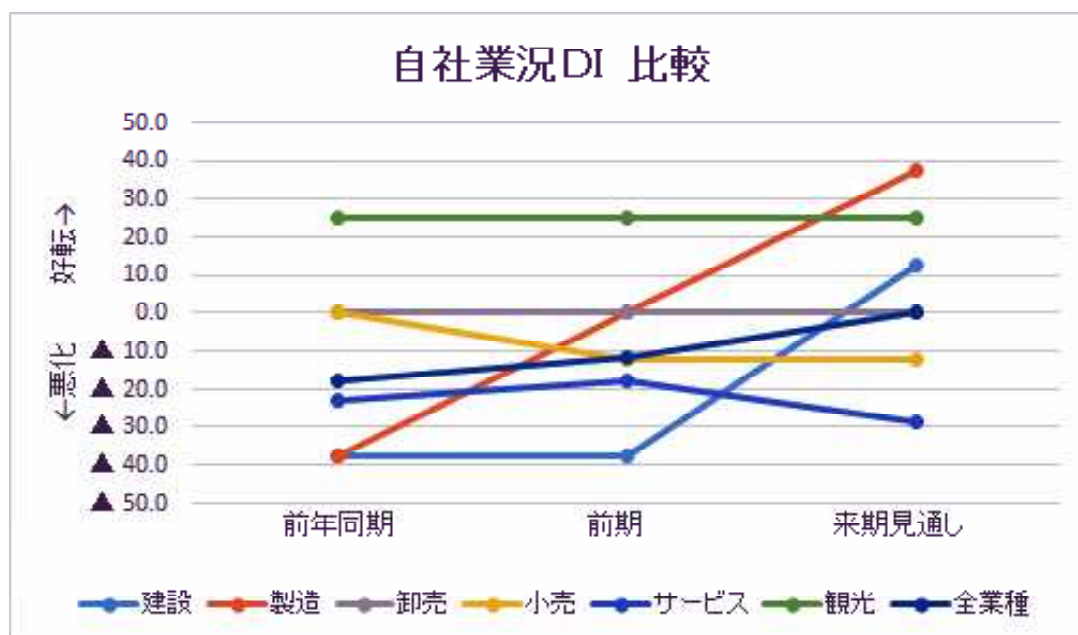
「製造業」、「卸売業」、「小売業」では増加傾向であり、D Iはプラスで推移した。

「建設業」、「観光関連」のD Iは0.0であり、変動は少ない。

全業種D Iは小幅な変動(▲ 2.5 → 2.7 → 2.7)であるが、「サービス業」の落ち込みを「製造業」、「卸売業」がカバーする形となった。

⑦自社業況（回答：好転・不変・悪化）

設問対象業種：全業種



業況(自社) (1. 好転 2. 不変 3. 悪化)

	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前年同期	▲ 37.5	▲ 37.5	0.0	0.0	▲ 23.1	25.0	▲ 17.8
前期	▲ 37.5	0.0	0.0	▲ 12.5	▲ 18.2	25.0	▲ 11.6
来期見通し	12.5	37.5	0.0	▲ 12.5	▲ 28.6	25.0	0.0

「建設業」、「製造業」で急回復

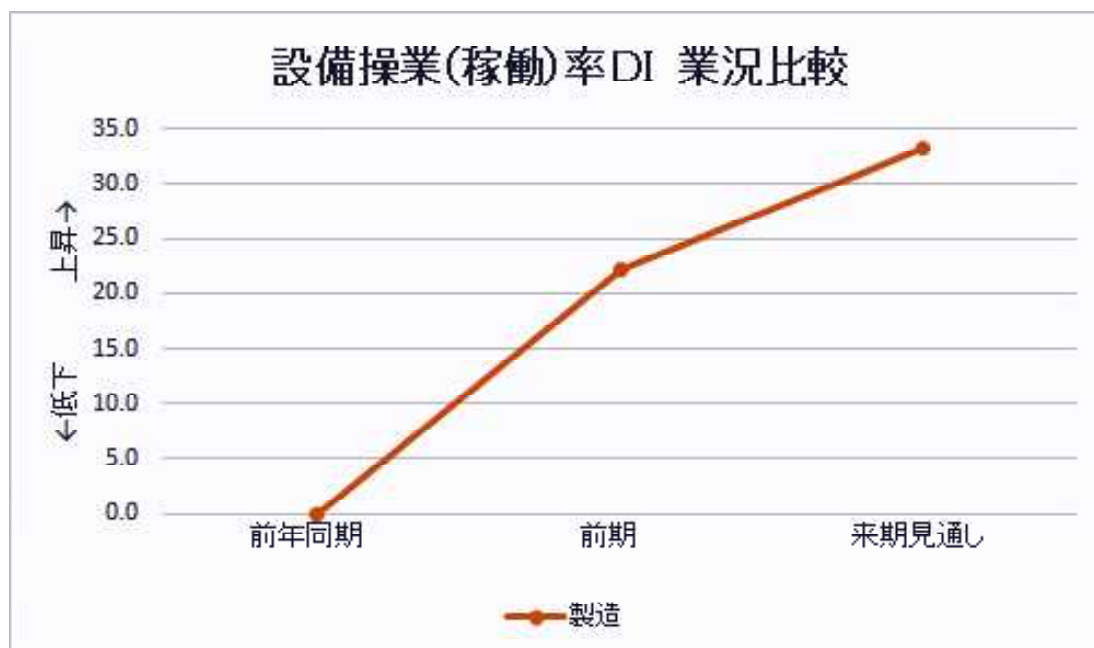
「観光関連」では通期「好転」（D I：25.0であり、業況の改善が進む見通しとなった。

また「建設業」、「製造業」のD Iは来期見通しプラスであり、とりわけ「製造業」においては「悪化」回答が前年同期：4社、前期：2社、来期見通し：0社と急回復が見込まれる。

一方で「小売業」、「サービス業」においては前期調査時に比べてD Iのマイナス幅が縮小したものの、依然「悪化」傾向は解消できず、厳しい状況が見込まれる。

⑧設備操業（稼働）率（回答：上昇・不変・低下）

設問対象業種：製造



設備操業(稼働)率 (1. 上昇 2. 不変 3. 低下)

	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前年同期		0.0					0.0
前期		22.2					22.2
来期見通し		33.3					33.3

再び上昇見通し

前回調査に引き続きD Iはプラスで推移する見込みである。

(D I : 0.0 → 22.2 → 33.3)

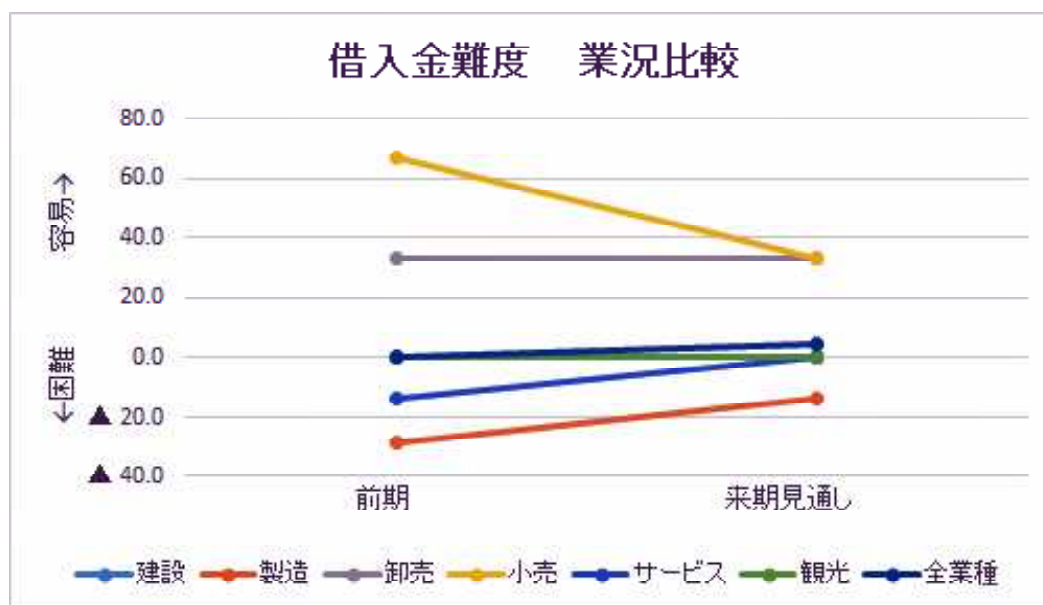
他データ同様に「製造業」の業況改善の動きを示すものである。

「低下」回答の減少がその要因であり、「2社→1社→0社」となっている。

「上昇」回答は「樹脂抜き加工」、「金属部品加工」である。

⑨借入難度 （回答：容易・不変・困難）

設問対象業種：全業種



借入金難度 （1. 容易 2. 不変 3. 困難）

	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前期	0.0	▲ 28.6	33.3	66.7	▲ 14.3	回答なし	0.0
来期見通し	0.0	▲ 14.3	33.3	33.3	0.0	...	4.2

借入金懸念は少ない

前期D Iがマイナスである「製造業」、「サービス業」とともに来期見通しはプラス修正である。

また急落が見られる「小売業」でも基本的にはプラス（容易）の範疇にあり、基本的には借入金懸念は少ないと見られる。

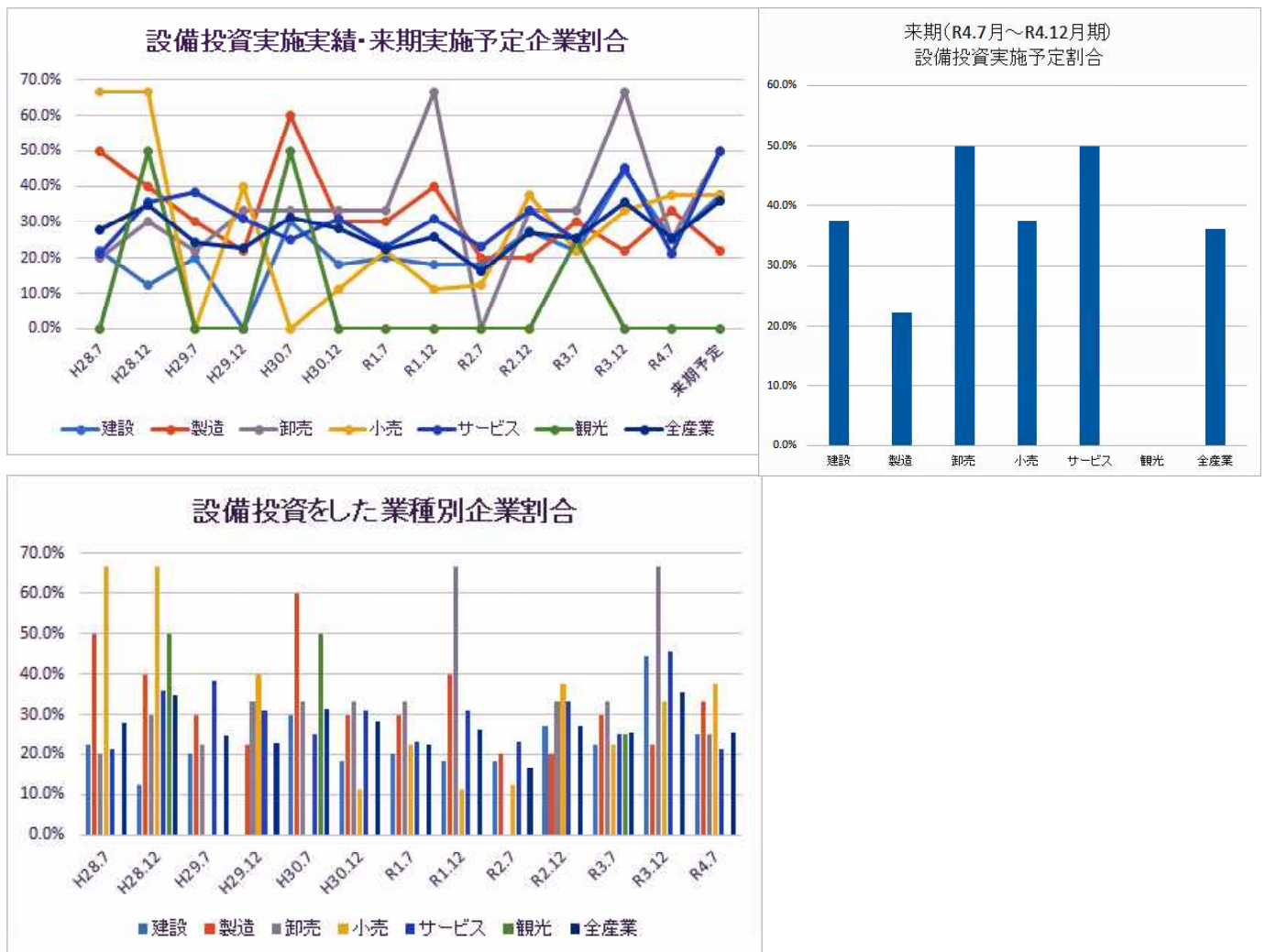
ただし前回調査に比べて全業種D Iは低下（前回D I：10.5 → 15.8）しており、今後の動向は注視する必要がある。

Ⅲ 今期の設備投資実績と来期計画

当表における記載期日の調査期間は以下の通りである。

H28. 7 月	H28.1 月～ 6 月	H28.12 月	H28.7 月～ 12 月	H29. 7 月	H29.1 月～ 6 月
H29.12 月	H29.7 月～ 12 月	H30. 7 月	H30.1 月～ 6 月	H30.12 月	H30.7 月～ 12 月
R1. 7 月	H31.1 月～ R1.6 月	R1. 12 月	R1.7 月～ 12 月	R2. 7 月	R2. 1 月～ 6 月
R2. 12 月	R2. 7 月～ 12 月	R3. 7 月	R3.1 月～ 6 月	R3.12 月	R3.7 月～ 12 月
R4. 7 月	R4. 1 月～ 6 月	来 期	R4. 7 月～ 12 月		

①設備投資実績の推移と来期計画



来期の実施計画割合は過去最高に

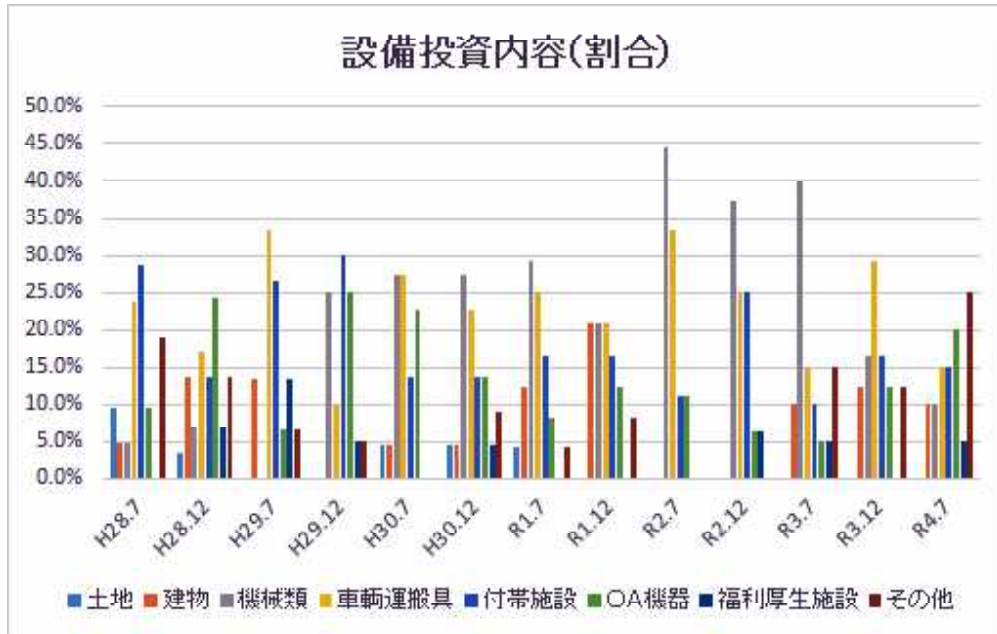
今期の実施割合は全業種 25.5%で、前期調査 35.6%を下回った。

実施企業数は47社中12社である。

牽引は「製造業 (33.3%)」、「小売業 (37.5%)」で、引き続き「観光関連」での動きが鈍い状況となっている。

一方で来期は、過去最高の 36.2%で設備投資が予定され、「サービス業」、「卸売業」で 50%、「建設業」、「小売業」で 37.5%で計画されている。

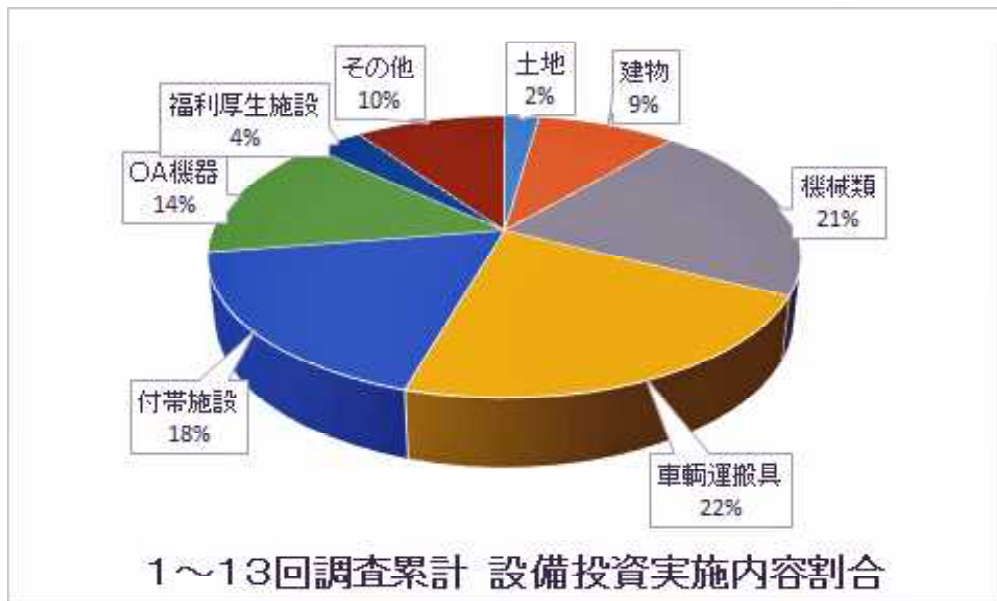
②過去 13 回の調査による設備投資実績－内容別割合



設備投資の上位内容は「機械類」・「車両運搬具」が継続

今期、設備投資の具体的な上位内容は

- ①「その他 (25.0%)」、②「O A危機 (20.0%)」、③「車両運搬具」、「付帯施設」(ともに 15.0%) の順であった。

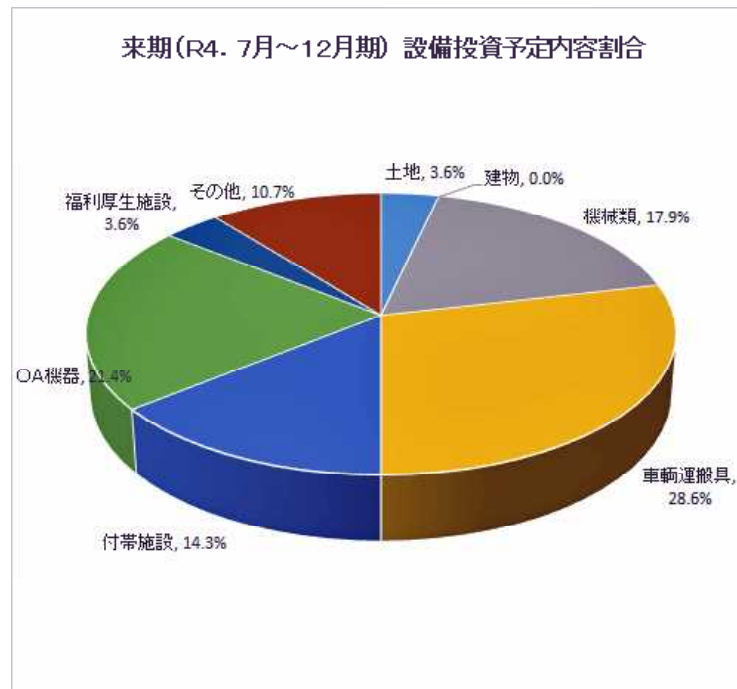


設備投資内容に変化なし

今回を含め過去 13 回の調査における設備投資の累計割合の具体的な上位内容は
①車両運搬具、②機械類、③付帯設備、④O A機器の順である。

「車両運搬具」、「機械類」の割合がそれぞれ 1%ずつ微減したが、上位内容に変化はない。

③来期の設備投資計画－内容別割合



引き続き「車両運搬具」が最多。「O A機器」が伸長

設備投資内容は今期同様に「車両運搬具」(28.6%)で最も多いが、続いて「O A機器」(21.4%) になった。「O A機器」は 12.5%→ 16.7%→ 21.4% (今回) と期を追う毎に増加している。

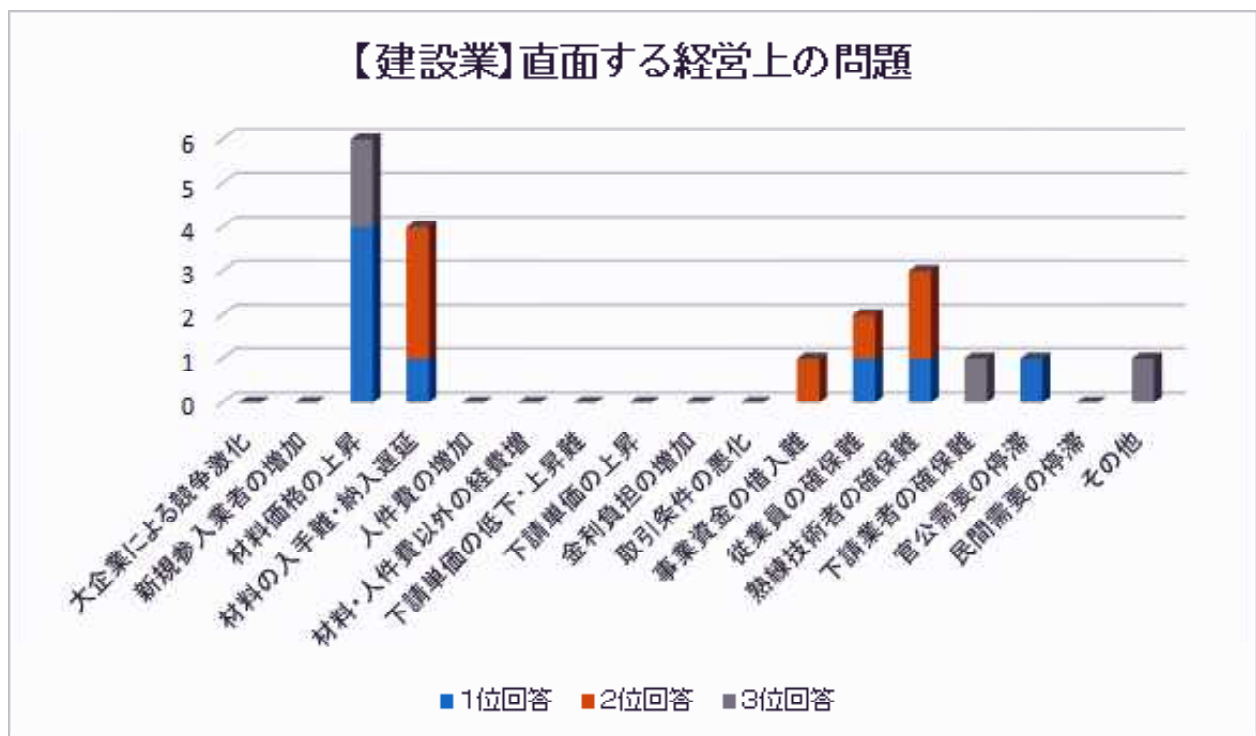
なお各業種における主な設備投資内容は以下の通りである。

【建設業】	車両運搬具：3 社	土地・付帯設備・O A機器：各 1 社
【製造業】	機械類：2 社	O A機器・その他：各 1 社
【卸売業】	O A機器：2 社	車両運搬具・付帯設備・福利厚生施設・その他：各 1 社
【小売業】	車両運搬具：2 社	機械類・付帯設備・O A機器：各 1 社
【サービス業】	機械類：2 社	車両運搬具：2 社 付帯設備・O A機器・その他：各 1 社

IV 今期の「直面する経営上の問題」

①建設業回答分布

回答選択枝		
1大企業の進出による競争激化	2新規参入業者の増加	3材料価格の上昇
4材料の入手難・納入遅延	5人件費の増加	6材料・人件費以外の経費増
7下請単価の低下・上昇難	8下請単価の上昇	9金利負担の増加
10取引条件の悪化	11事業資金の借入難	12従業員の確保難
13熟練技術者の確保難	14下請業者の確保難	15官公需要の停滞
16民間需要の停滞	17その他	



引き続き「材料価格の上昇」

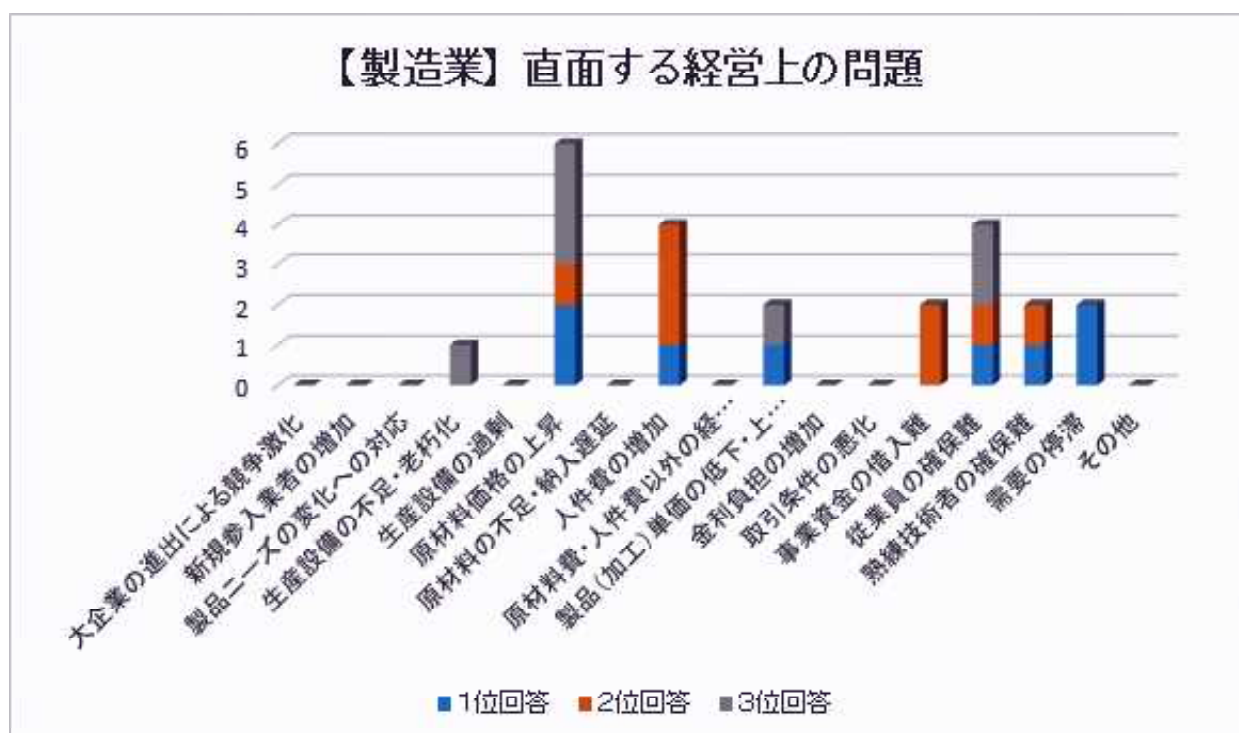
前回調査と傾向は変わらず、1位回答「材料価格の上昇」、2位回答「材料の入手難・納入遅延」となった。「熟練労働者の確保難」、「従業員の確保難」がそれに続く。

前回調査の3位回答で多かった「下請け業者の確保難」は1回答に留まった。

②製造業回答分布

回答選択枝

- | | | |
|-------------------|------------|-------------------|
| 1大企業の進出による競争激化 | 2新規参入業者の増加 | 3製品ニーズの変化への対応 |
| 4生産設備の不足・老朽化 | 5生産設備の過剰 | 6原材料価格の上昇 |
| 7原材料の不足・納入遅延 | 8人件費の増加 | 9原材料費・人件費以外の経費の増加 |
| 10製品（加工）単価の低下・上昇難 | 11金利負担の増加 | 12取引条件の悪化 |
| 13事業資金の借入難 | 14従業員の確保難 | 15熟練技術者の確保難 |
| 16需要の停滞 | 17その他 | |



原材料価格上昇が更に増加

建設業同様に回答傾向は前回調査とほぼ同様であるが、「原材料価格の上昇」並びに「人件費の増加」、「従業員の確保難」の上位3回答が更に増加した。

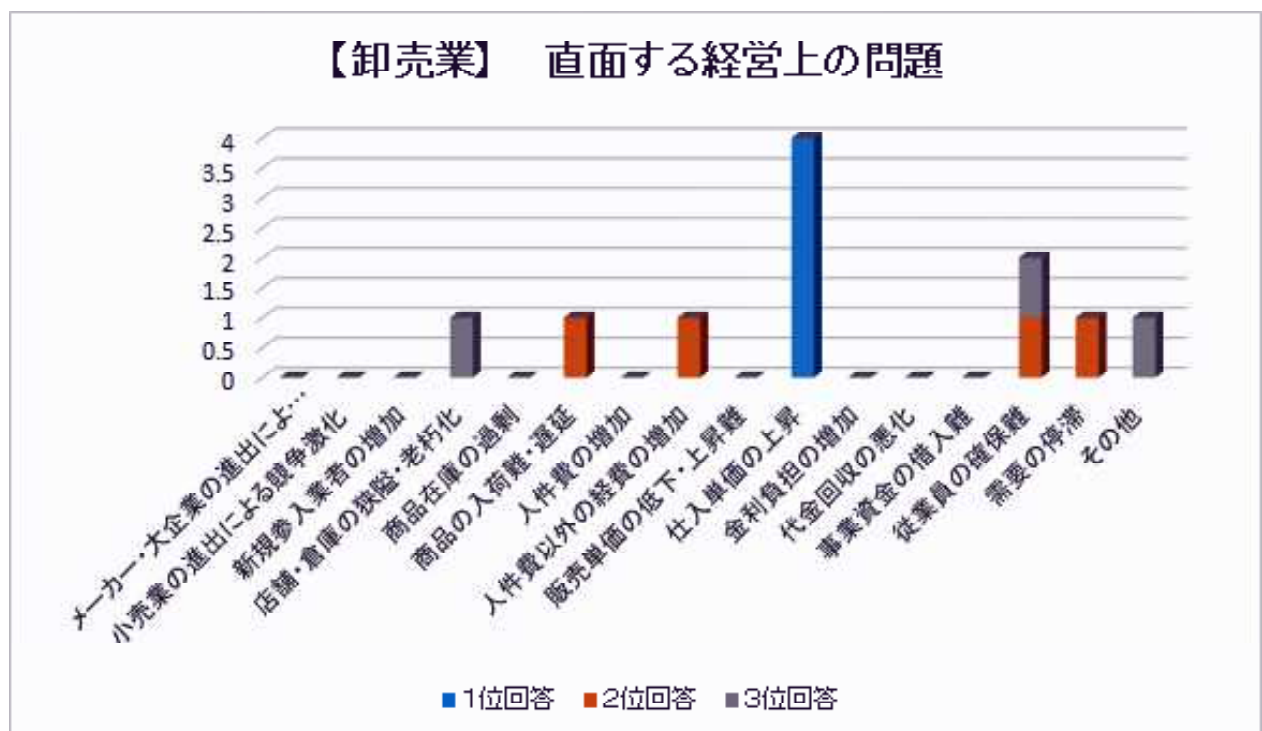
また「需要の停滞」、「熟練技術者の確保難」、「製品（加工）単価の低下・上昇難」は前回調査と回答数自体は同数ではあるが、内訳に1位回答が加わり、内容の変化があった。

なお前回調査で回答のあった「原材料の不足・納入遅延」は回答数ゼロ、「生産設備の不足・老朽化」は減数となった。

③卸売業回答分布

回答選択枝

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1メーカー・大企業の進出による競争激化 | 2小売業の進出による競争激化 |
| 3新規参入業者の増加 | 4店舗・倉庫の狭隘・老朽化 |
| 5商品在庫の過剰 | 6商品の入荷難・遅延 |
| 7人件費の増加 | 8人件費以外の経費の増加 |
| 9販売単価の低下・上昇難 | 10仕入単価の上昇 |
| 11金利負担の増加 | 12代金回収の悪化 |
| 13事業資金の借入難 | 14従業員の確保難 |
| 15需要の停滞 | 16その他 |



仕入単価の上昇が全社共通の最優先課題

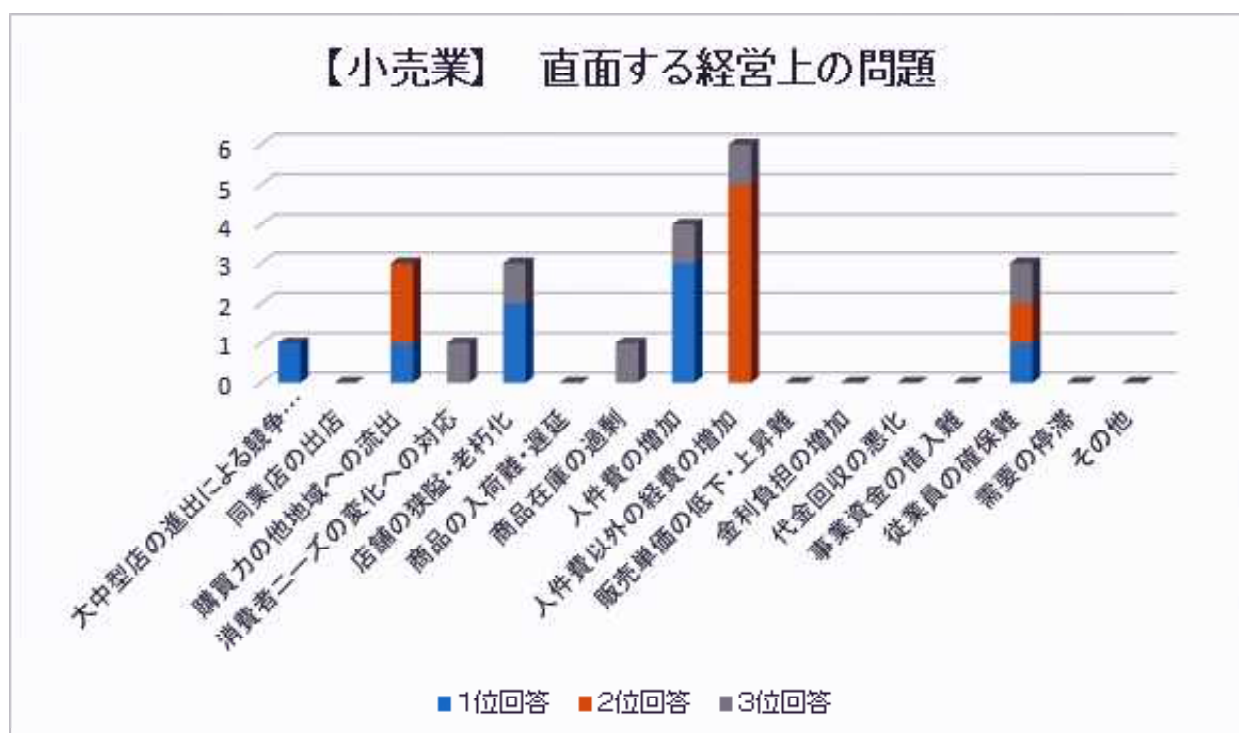
4期連続して「仕入単価の上昇」が最優先課題となった。対象事業所全てで1位回答である。次いで「従業員の確保難」が続いた。

2位回答は「商品の入荷難・遅延」、「人件費以外の経費の増加」、「需要の停滞」と分散した。

なお、前回調査において回答のあった「人件費の増加」は今回の回答にはなかった。

④小売業回答分布

回答選択枝		
1大中小型店の進出による競争激化	2同業店の出店	3購買力の他地域への流出
4消費者ニーズの変化への対応	5店舗の狭隘・老朽化	6商品の入荷難・遅延
7商品在庫の過剰	8人件費の増加	9人件費以外の経費の増加
10販売単価の低下・上昇難	11金利負担の増加	12代金回収の悪化
13事業資金の借入難	14従業員の確保難	15需要の停滞
16その他		



人件費・経費の増加が急伸

総回答数で「人件費以外の経費の増加」（6回答）、「人件費の増加」（4回答）の順となり、経費の支出増に回答が集中する結果となった。

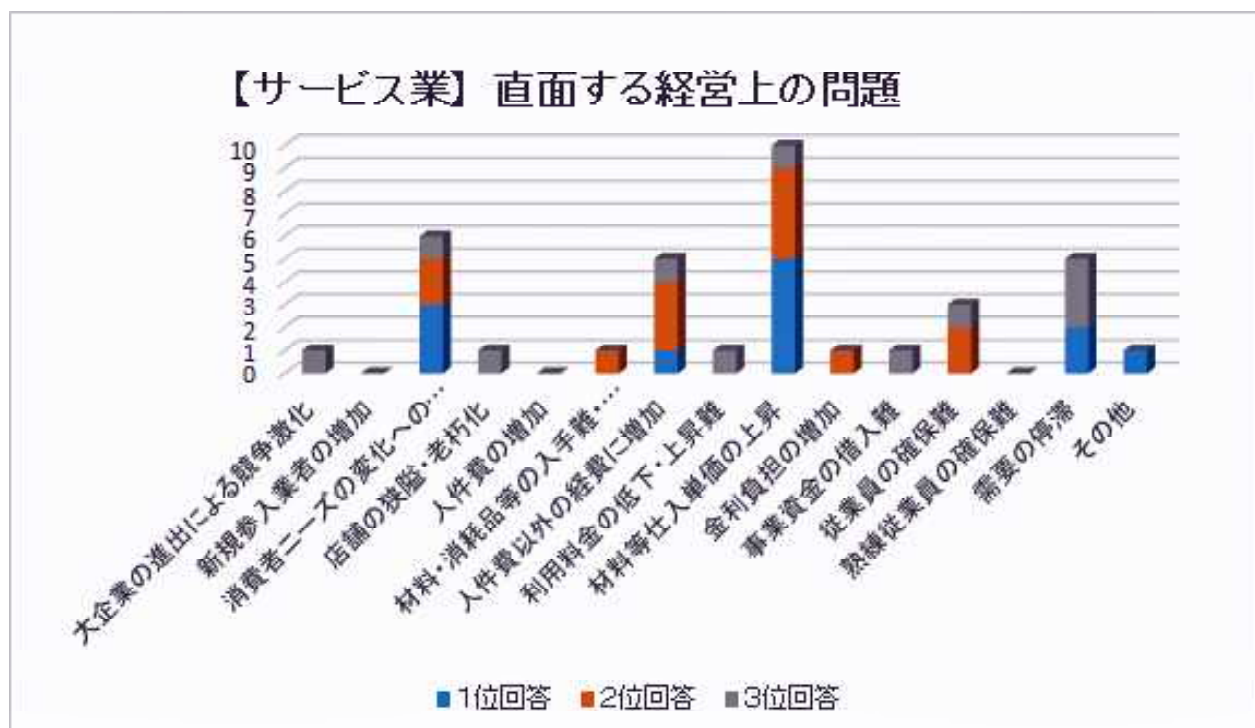
「購買力の他地域への流出」、「店舗の狭隘・老朽化」、「従業員の確保難」も各3回答あり、引き続き事業者の経営上の課題として認識されている。

前回調査で最多回答のあった「消費者ニーズの変化への対応」は大幅に減少（合計5回答→1回答）した。

⑤サービス業回答分布

回答選択枝

- | | | |
|----------------|--------------|-----------------|
| 1大企業の進出による競争激化 | 2新規参入業者の増加 | 3消費者ニーズの変化への対応 |
| 4店舗の狭隘・老朽化 | 5人件費の増加 | 6材料・消耗品等の入手難・遅延 |
| 7人件費以外の経費の増加 | 8利用料金の低下・上昇難 | |
| 9材料等仕入単価の上昇 | 10金利負担の増加 | 11事業資金の借入難 |
| 12従業員の確保難 | 14熟練従業員の確保難 | 15需要の停滞 |
| 16その他 | | |



突出する「材料等仕入単価の上昇」

運送業、飲食業、クリーニング業、理美容業等を包括した業種分類のため回答は多岐に分散している。

前回調査で最上位回答であった「消費者ニーズの変化への対応」が更に増加（回答数4→6）したものの、「材料等仕入単価の上昇」がそれを上回って最上位回答（回答数10）となった。1位回答数でも最多回答である。

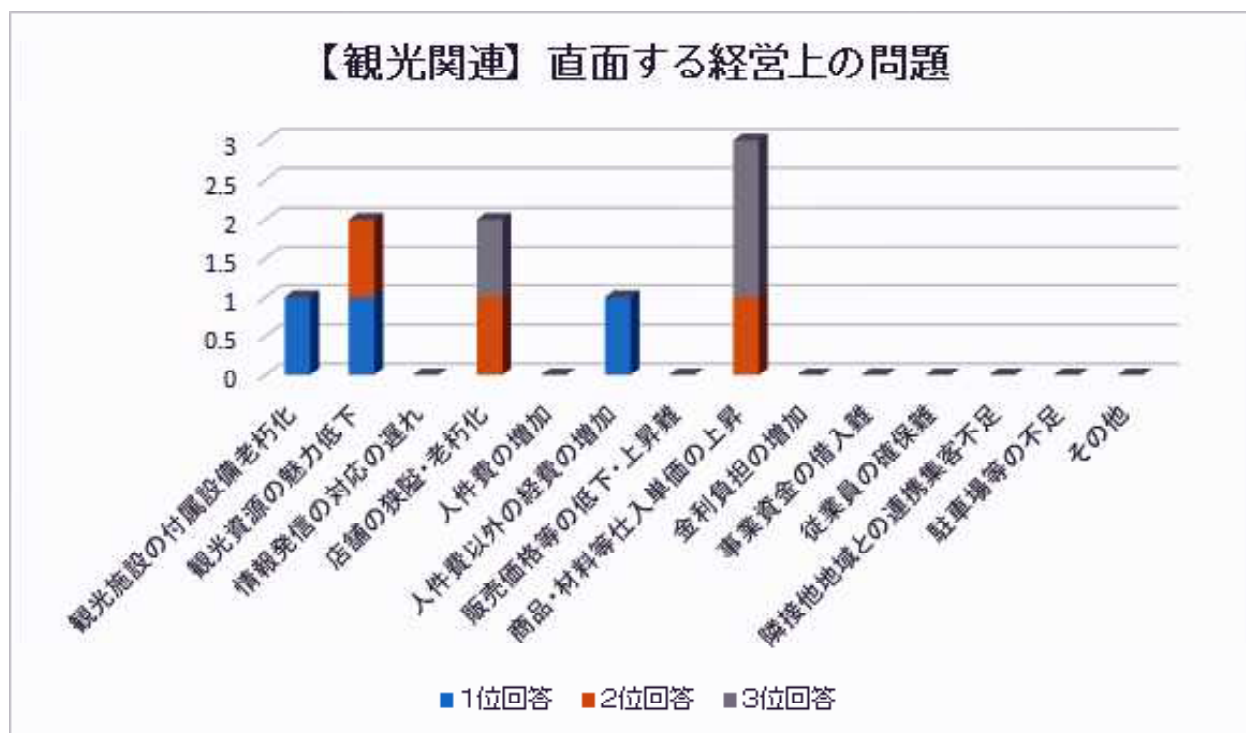
「人件費以外の経費の増加」も更に回答数が増加（回答数3→5）しており、経費支出増加が経営上の課題となっている。

但し、前回調査で回答のあった「人件費の増加」は今回の調査では回答がなかった。

また「需要の停滞」も前回同数の回答であったが1位回答が増加（回答数0→2）し、内容に変化が見られる。

⑥観光関連回答分布

回答選択枝		
1観光施設の付属設備老朽化	2観光資源の魅力低下	3情報発信の対応の遅れ
4店舗の狭隘・老朽化	5人件費の増加	6人件費以外の経費の増加
7販売価格等の低下・上昇難	8商品・材料等仕入単価の上昇	
9金利負担の増加	10事業資金の借入難	11従業員の確保難
12隣接他地域との連携集客不足	13駐車場等の不足	14その他



共通課題は「仕入単価の上昇」

調査対象企業が4社であるが、共通課題は「商品・材料等仕入単価の上昇」である。ただし、1位回答は分散した。

「観光資源の魅力低下」、「店舗の狭隘・老朽化」がそれぞれ回答数が増え、上位回答となっている。

両回答は調査開始以来、継続した課題項目となっており課題解決に向けた対応が進んでいない。

また、前回調査であった「人件費の増加」はなくなった反面、「人件費以外の経費の増加」が1位回答として上がった。

V 業況(自社)の背景について感じていること (自由回答)

【建設業】

- 1 若者が入社してこない(人手不足)。
- 2 熟練技術者の人材不足。
- 3 順調に受注あり。
- 4 資材インフレと材料住設機器の入手難、納期遅延により取引先も含め契約が遅れている。
- 5 材料価格の高騰で利益が出ない。

【製造業】

- 1 受注は回復傾向にあるが、コロナ前の水準には達していない。サービスパーツの受注が多いように感じる。
- 2 経費上昇分を加工単価に上乗せ出来ず、世間でいうほど簡単ではない。
- 3 材料価格の上昇、部品需要の停滞等により、価格改定に影響が大きい。引き合いについて取引条件、材料価格上昇の影響で停滞している。
- 4 人手不足の為、顧客からの新規製品の引き合いに応じられない。人材教育が出来ない為将来に不安が残る。
- 5 原材料価格の上昇が採算に合わない。
- 6 危機感を常に持ち、攻めの姿勢で。

【卸売業】

- 1 小売店舗出店により売上上昇し、本業も忙しいものの、円安による仕入れ単価やコロナによる海外製品の仕入れ遅延が心配。
- 2 仕入れ単価の上昇による利益減、値上げの難しさがある。
- 3 売上額には大きな変動はないが、仕入れ額上昇に伴い、業績は少し苦戦する見込み。社内努力で達成させたい。

【小売業】

- 1 経営者の高齢化。
- 2 環境問題と絡めて、営業コンセプトを考える必要がある。
- 3 7 / 12 の水害で都幾川店の基礎が流されてしまい、閉店中で大変ダメージが大きい。
- 4 コロナ禍で需要は伸びているようだが、客数はさぼど伸びていない。今後の需要の伸びがつかめない。

【サービス業】

- 1 令和4年5月～7月は来客数が増して売上単価も上昇した。新型コロナの感染数を懸念している。
- 2 前期はコロナも良くなり、陽気と共に外出するようになったことから、客足が良くなってきたと感じている。
- 3 事業形態がコロナによって大きな変化をもたらし、事業内容が著しく変わり売上が減少している。今の状態を継続していたらじり貧になり、コロナの収束が先々わからないので事業形態の見直しが急務である。売上減の原因は100%コロナである。
- 4 営業利益より雑収入の利益で賄っている。
- 5 コロナの影響による中古車価格の高騰により、購入を控えている。
- 6 車の検査基準の変化に対する対応。
- 7 コロナの為、来客数減となり、物価上昇値上げの影響も受けている。
- 8 消費者のお店離れ、回復を考えなければならない。
- 9 受注環境の厳しさは続いています、来たる時に備えて対応していかなければと考えている。
- 10 業種転換の必要性を感じる。

【観光関連】

- 1 コロナが落ち着きを見せ始めて店も新しいメニュー等で売上を延ばせればと思っている。天候不順の影響も心配している。

VI 埼玉県経済動向（彩の国経済の動きから抜粋）

令和4年7月29日公表 埼玉県企画財政部計画調整課

1 本県の経済概況＜県内経済の基調判断＞

総合判断		前月からの判断推移
県経済は、持ち直しの動きがみられる。ただし、新型コロナウイルス感染症の感染状況や海外情勢、物価上昇等が県経済に与える影響を注視する必要がある。		
生産	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
5月の鉱工業生産指数(季節調整済)は81.0(前月比▲8.8%、前年同月比▲3.0%)。同出荷指数は85.0(前月比+0.1%、前年同月比+1.7%)。同在庫指数は81.4(前月比▲3.7%、前年同月比▲1.8%)。 - 県内の生産活動は、持ち直しの動きがみられる(2か月連続で個別判断据え置き)。		
雇用	緩やかに持ち直しつつある	前月からの判断推移
5月の有効求人倍率(季節調整済、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.03倍(前月比+0.01ポイント、前年同月比+0.08ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.13倍。 5月の完全失業率(南関東)は2.9%(前月比(原数値)+0.2ポイント、前年同月比▲0.5ポイント)。 - 県内の雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある(7か月連続で個別判断据え置き)。		
消費者物価	上昇している	前月からの判断推移
5月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で101.5となり、前月比+0.4%、前年同月比は+2.5%となった。 - 前月から0.4%上昇した内訳を寄与度で見ると、「家具・家事用品」、「食料」などの上昇が要因となっている。なお、「交通・通信」などは下落した。前年同月から2.5%上昇した内訳を寄与度で見ると、「光熱・水道」、「食料」などの上昇が要因となっている。なお、「保健医療」などは下落した。 - 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.1となり、前月比+0.3%、前年同月比は+0.9%となった。 - 県内の消費者物価は、上昇している(個別判断引き上げ)。		
消費	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
5月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は299千円(前年同月比▲2.3%)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。 5月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,107億円(前年同月比▲0.6%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を下回った。 5月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は547億円(前年同月比+1.5%)となり、7か月連続で前年同月実績を上回った。 5月の家電大型専門店販売額(県内全店)は183億円(前年同月比▲6.8%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を下回った。 5月のドラッグストア販売額(県内全店)は377億円(前年同月比▲0.2%)となり、6か月ぶりに前年同月実績を下回った。 5月のホームセンター販売額(県内全店)は190億円(前年同月比▲6.9%)となり、7か月連続で前年同月実績を下回った。 6月の新車登録・届出台数は14.6千台(前年同月比▲9.8%)となり、12か月連続で前年同月実績を下回った。 - 県内の消費状況は、持ち直しの動きがみられる(22か月連続で個別判断据え置き)。		
住宅投資	底堅い動きとなっている	前月からの判断推移
5月の新設住宅着工戸数は4,559戸(前年同月比▲1.5%)となり、8か月ぶりに前年同月実績を下回った。 - 持家が1,243戸(同▲6.6%)、貸家が1,194戸(同▲2.1%)、分譲が2,089戸(同+1.1%)となっている。 - 県内の住宅投資は、底堅い動きとなっている(4か月連続で個別判断据え置き)。		
企業倒産	一進一退の動きとなっている	前月からの判断推移
6月の企業倒産件数は22件(前年同月比▲10件)となった。 - 負債総額は11,360億円(前年同月比+11,315億円)、負債10億円以上の大型倒産が2件発生し、うちマレリホールディングスの負債が11,330億円に上った。 - 産業別ではサービス業他が7件で最多。コロナ倒産はサービス業他2件、製造業2件、建設業、卸売業、運送業各1件で合計7件。 - 県内の企業倒産状況は、一進一退の動きとなっている(2か月連続で個別判断据え置き)。		
景況判断	持ち直しの動きに足踏みがみられる	前月からの判断推移
- 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和4年4～6月の「経営者の景況感DI」は▲48.1となり、前期(▲54.5)から6.4ポイント増加した(2期ぶりの改善)。 - 財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和4年4～6月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。 - 県内の景況判断の状況は持ち直しの動きに足踏みがみられる(5か月連続で個別判断据え置き)。		
設備投資	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
- 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和4年4～6月に設備投資を実施した企業は19.5%で、前期(19.3%)から0.3ポイント増加した。 - 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和4年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比24.1%の増加見込みとなっている。 - 県内の設備投資の状況は、持ち直しの動きがみられる(22か月連続で個別判断据え置き)。		
景気指数	改善を示している	前月からの判断推移
5月の景気動向指数(CI一致指数)は、85.3(前月比+1.6ポイント)となり、4か月連続の上昇となった。 - 先行指数は、126.4(前月比▲5ポイント)となり、2か月連続の下降となった。 - 遅行指数は、85.4(前月比▲1.2ポイント)となり、4か月ぶりの下降となった。 - 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、改善を示している(個別判断引き上げ)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和4年5月分概要)		

2 県内経済指標の動向

※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。

前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

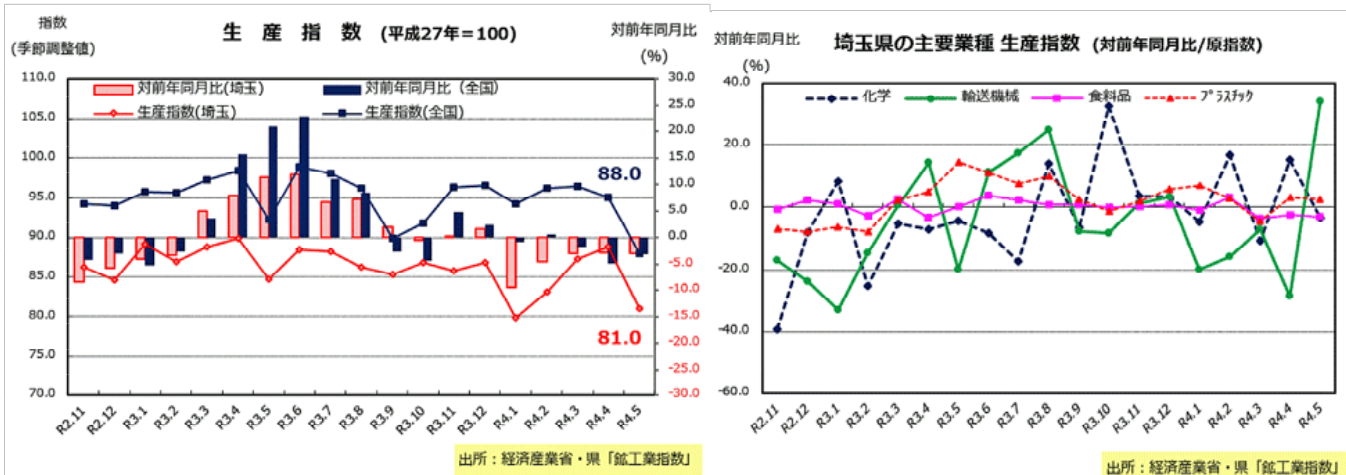
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

<生産指数>

■ 5月の鉱工業生産指数(季節調整値)は **81.0**（前月比 **▲8.8 %**※）となり、4か月ぶりの低下となった。前年同月比では **▲3.0 %**となり、5か月連続で前年同月水準を下回った。

※業種別でみると、輸送機械工業、業務用機械工業、家具工業、電子部品・デバイス工業など23業種中5業種が上昇し、化学工業、情報通信機械工業、生産用機械工業、汎用機械工業など18業種が低下した。



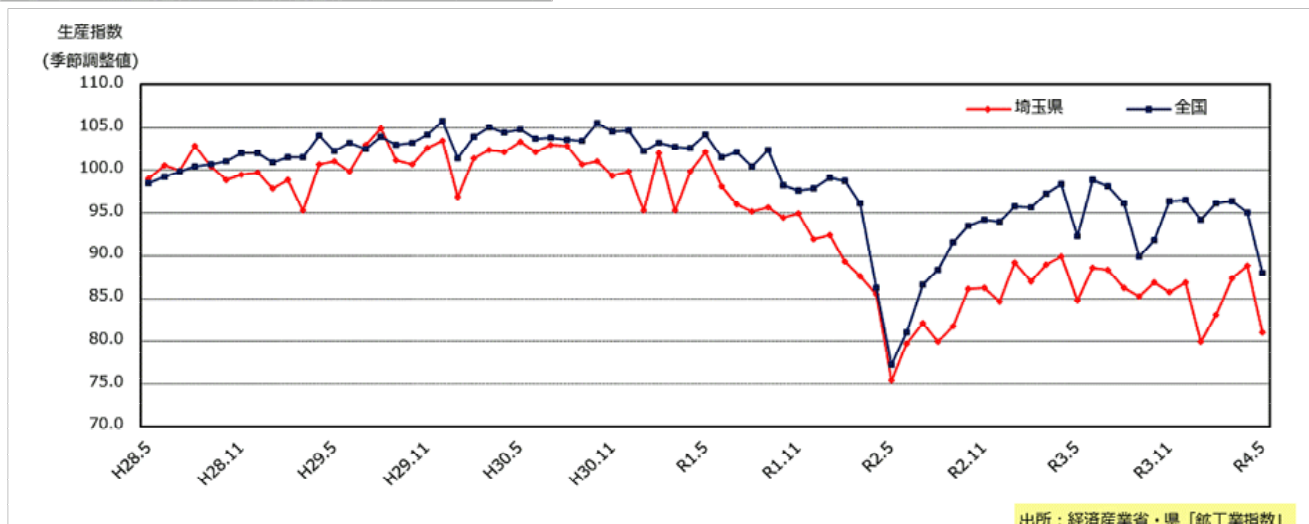
<参考> 業種別生産ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。

- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
- ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
- ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

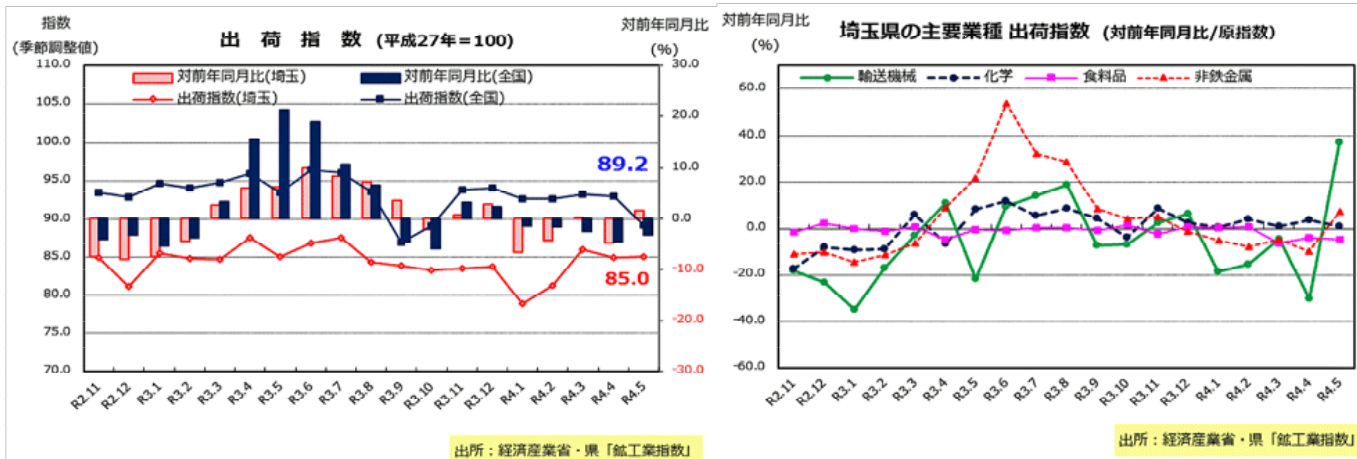
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<参考> 生産指数の中長期推移（平成27年=100）



＜出荷指数＞

■ 5月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **85.0** (前月比 **+0.1 %**※)となり、2か月ぶりの上昇となった。前年同月比では **+1.7 %**となり、2か月ぶりに前年同月水準を上回った。
※業種別でみると、輸送機械工業、非鉄金属工業、業務用機械工業、その他工業など23業種中9業種が上昇し、生産用機械工業、化学工業、汎用機械工業、食料品工業など14業種が低下した。



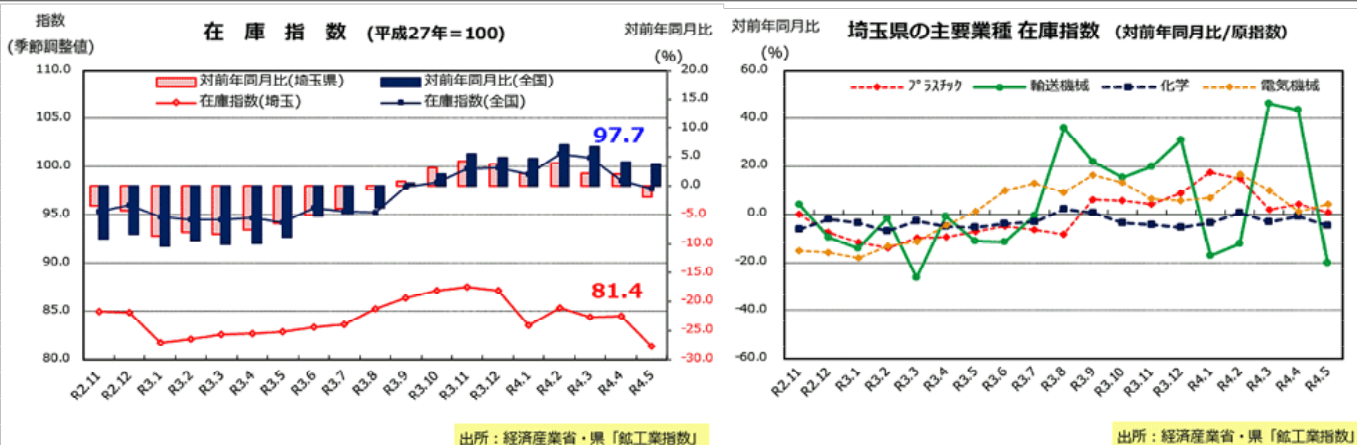
＜参考＞業種別出荷ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
①輸送機械16.1% ②食料品14.9% ③化学13.7% ④非鉄金属5.5% ⑤プラスチック5.4%
⑥生産用機械5.0% ⑦電気機械4.6% ⑧汎用機械4.4% ⑨情報通信機械4.0%
⑩パルプ・紙・紙加工品3.9% その他13業種22.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

＜在庫指数＞

■ 5月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **81.4** (前月比 **▲3.7 %**※)となり、2か月ぶりの低下となった。前年同月比では **▲1.8 %**となり、9か月ぶりに前年同月水準を下回った。
※業種別でみると、電子部品・デバイス工業、電気機械工業、非鉄金属工業、生産用機械工業など20業種中7業種が上昇し、輸送機械工業、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業、プラスチック製品工業など13業種が低下した。



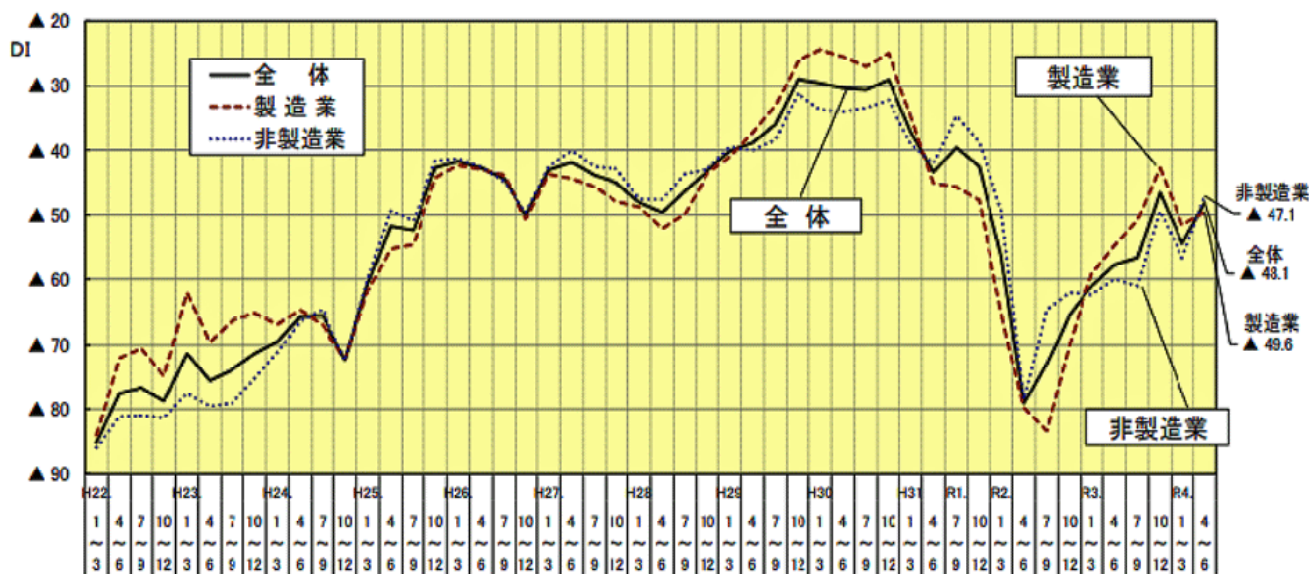
<個別判断> 持ち直しの動きに足踏みがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和4年4～6月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は4.6%、「不況である」とみる企業は52.8%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲48.1となった。

前期（▲54.5）から6.4ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

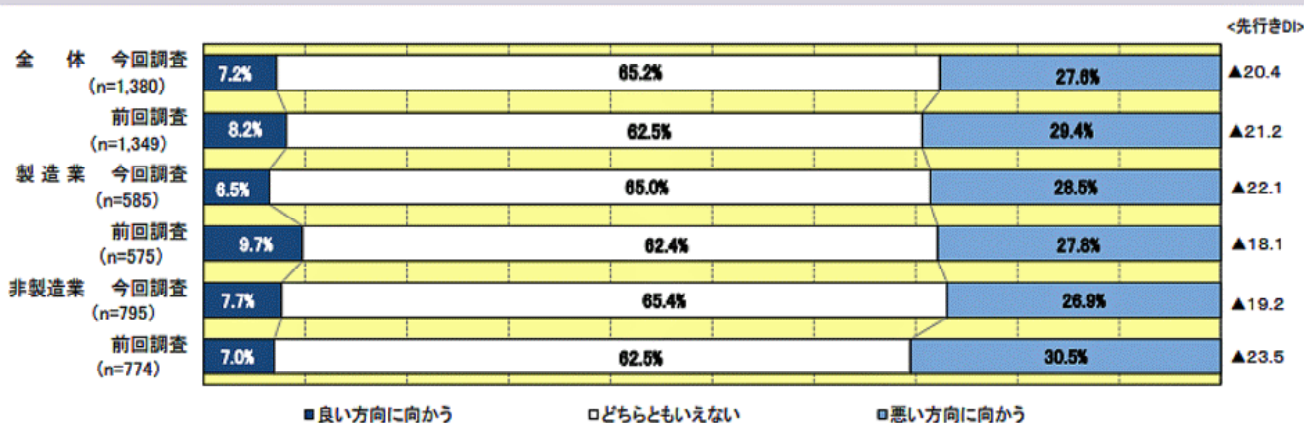
業種別にみると、製造業（▲49.6）は2期ぶりに改善し、非製造業（▲47.1）は2期ぶりに改善した。



	当期DI (R4.4-6)	前期比 (R4.1-3)	前年同期比 (R3.4-6)	来期見通しDI (R4.7-9の見通し)	前期比[前回調査] (R4.4-6の見通し)
全 体	▲48.1	+6.4	+9.7	▲20.4	+0.8
製 造 業	▲49.6	+2.0	+5.3	▲22.1	▲4.0
非製造業	▲47.1	+9.6	+13.0	▲19.2	+4.3

■ 来期（令和4年7～9月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.2%（前回調査(R4.1-3月)比▲1.0ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は27.6%（前回調査比▲1.7ポイント）だった。先行きDIは▲20.4（前回調査比+0.8ポイント）と、2期ぶりに改善した。



本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

